

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226	スポーツ関連産業振興戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,287	—	80,234	0	71,815
		(b) 予算現額	36,287	—	80,234	0	71,815
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		36,287	—	80,234	0	71,815
	B. 執行済額		36,237	—	57,720	0	66,468
	うち交付金充当額		28,989	—	46,176	0	53,175
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	71.9%	—	92.6%
予算の状況の説明		専門分野での人材確保に苦勞したことによる人件費の減及びモニターツアー参加者が想定より少なかった事による費用の減等により補助金の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	目標		3件	3件	4件	
		実績		3件	4件	8件	
		目標					
		実績					
達成状況説明		<p>・平成25年度に、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握の調査・分析を行なった。それを踏まえ、平成26年度はモデル事業3件の実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を図り戦略を策定した。</p> <p>・平成27年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、戦略に基づきモデル事業(補助金)を4件実施した。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ23件の応募があり、そのうち5件が入選した。</p> <p>・平成28年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、戦略に基づきモデル事業(補助金)を8件実施した。27年度に続く定着事業としては①沖縄を拠点とした高機能ウェットスーツ製品開発と台湾での販売強化戦略、②メイドイン沖縄の「スポーツ競技会運営」の整備システム及び販売促進、③「スポーツサイクリングの人気定番エリア沖縄」の確立に向けた基盤整備及び市場形成、の3件である。また、新規事業としては①沖縄全域・全世代対応型「地域活性化・健康かけこプログラム」の普及確立、②沖縄の地域経営資源を活かしたスポーツ活動支援・経営増進支援のビジネスモデル構築、③「sosu(モーションキャプチャーによるスポーツ能力測定)」を活用したスポーツの付加価値化と環境の向上、④食・農産品のブランド化等を通じた沖縄型スポーツクラブ経営モデルの確立、⑤沖縄のビーチサッカーの聖域化を目指した「ビーチサッカービジネスモデル」の確立、の5件である。さらに、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ23件の応募があり、そのうち3件が入選した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	新たな産業創出件数	目標	—	3件	4件	4件	—
		実績	—	3件	4件	8件	—
			目標				
		実績					
進捗状況説明		平成26年度3件、平成27年度4件、平成28年度8件(新規5件、定着3件)のモデル事業が実施され、平成27年度～平成29年度の目標値(累計12件)を達成できた。平成28年度は事業規模が小さい事業者が多かったことから、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会の審議を踏まえ、支援件数が増えた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。</p> <p>・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。</p>	<p>・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p> <p>・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく。</p>

今後の取り組み方針

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。

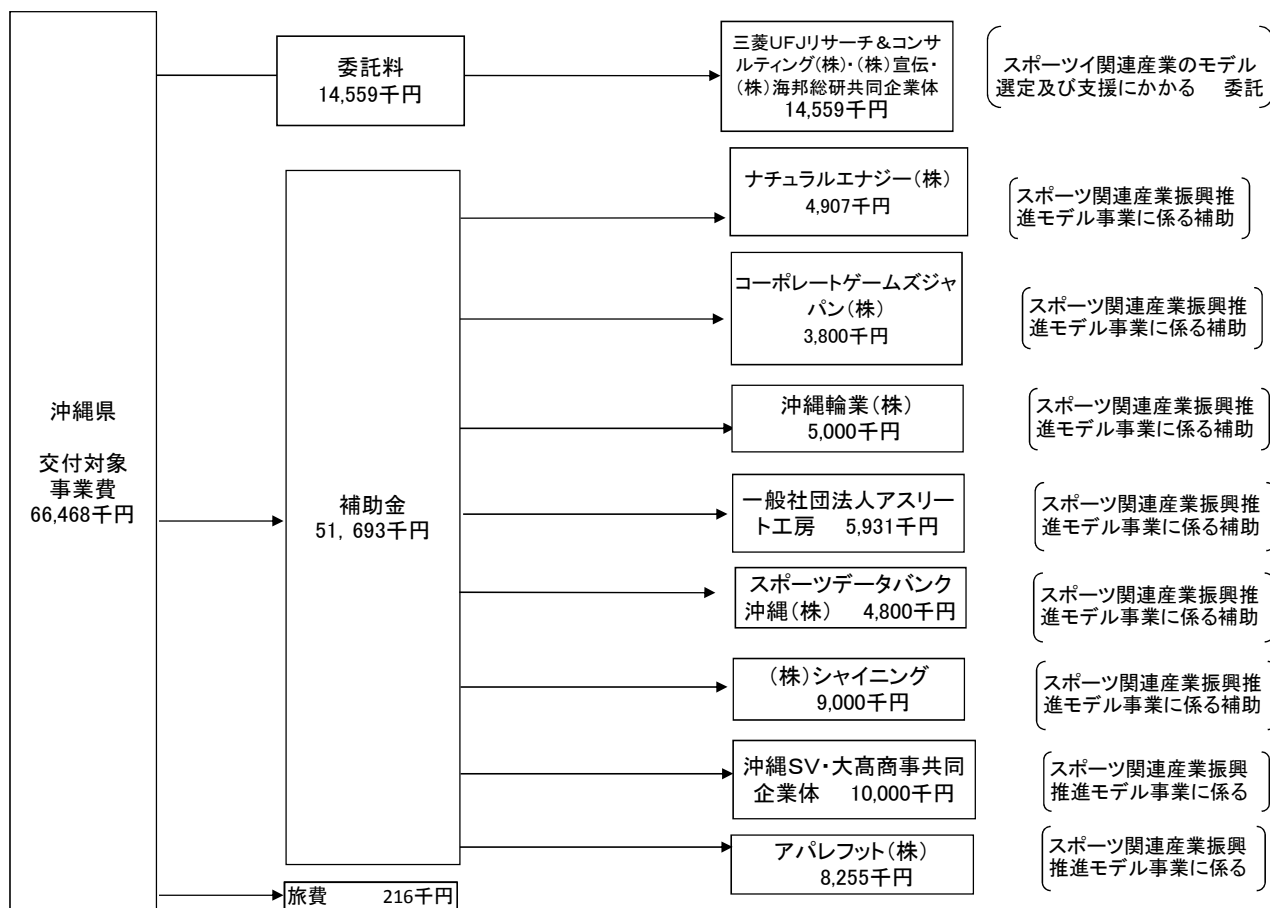
・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。

・さらに、自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく。

・平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略のロードマップに基づき、平成30年度以降の開発されたスポーツ関連ビジネスの継続的なフォローアップのあり方等について、平成29年度中にスポーツ関連産業振興戦略推進委員会で検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
66,468	66,468	53,175	13,293	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 録 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で企画選定委員会で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用・使途に関しては、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時に支出書類等により確認を行い適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係は新規、定着の枠に応じて、約1/3、1/2となっており妥当である。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

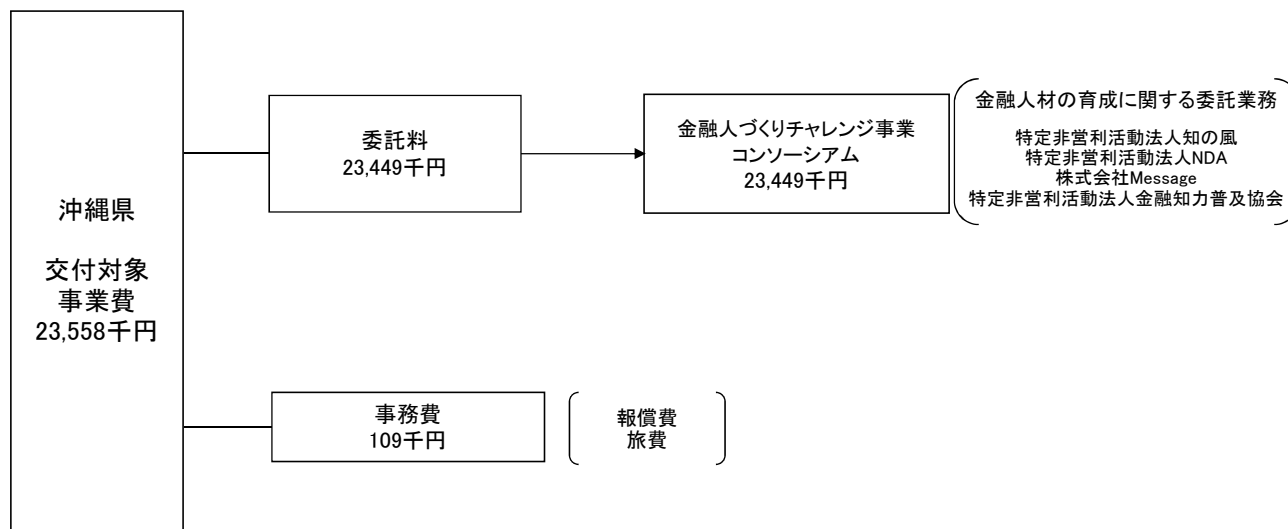
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	金融人づくりチャレンジ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(6)-エ 第3章-5-(5)-ウ		
担当部課名	情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	金融関連産業の集積促進 新産業の創出やグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-1-(5)	
事業内容	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	27,275	—	27,779	—	26,037
		(b) 予算現額	27,275	—	27,779	—	26,037
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		27,275	—	27,779	—	26,037
	B. 執行済額		22,453	—	22,355	—	23,558
	うち交付金充当額		0	—	17,884	—	18,846
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		82.3%	—	80.5%	—	90.5%
予算の状況の説明		人材育成講座の内容や回数の見直し等により、不用額が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学生・求職者向け金融講座4講座50回以上	目標	70回	70回	70回	50回	
		実績	73回	84回	77回	65回	
	一般向け人材育成講座3講座以上	目標	4回	4回	4回	3回	
		実績	9回	5回	4回	2回	
達成状況説明	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、金融人材の育成を支援する講座を実施した。一般向け人材育成講座については、企画していた講座のうち1講座については県外講師との日程調整等が難航したため実施できなかったことから、2講座2回の実施に止まり目標を達成しなかったものの、学生・求職者向け金融講座については5講座65回実施したことから、活動目標を達成している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	金融関連資格試験合格率	目標	—	50%	55%	55%	—
		実績	—	65%	55%	57%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	金融関連資格取得講座受講者の資格試験合格率目標55%に対して、証券外務員Ⅱ種資格取得講座では受講者7人のうち合格者4人、ファイナンシャルプランニング3級資格取得講座では受講者11人のうち合格者7人、ファイナンシャルプランニング2級資格取得講座では受講者5人のうち合格者2名であり、合格率は57%(受講者数:23人、合格者数13人)であったことから、目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・経済金融活性化特別地区の対象産業である金融関連産業について周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。 ・本事業を通して学生・求職者のスキルアップを図っているものの、金融関連産業が求める人材と学生・求職者のスキルにミスマッチがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融関連産業や経済金融活性化特別地区の理解を深めるため、効果的な周知や広報を行う必要がある。 ・金融関連企業が求める人材と学生・求職者のスキルとのミスマッチを解消するため、企業ニーズを的確に把握し、学生・求職者のスキルアップに繋がるよう講座内容の充実化を図る。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・名護市、経済金融活性化特別地区に立地する金融関連企業、教育機関(県内5大学等)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。 ・学生・求職者のスキルアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、経済金融活性化特別地区に立地する企業等のニーズに合った内容の講座を開講する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,558	23,558	18,846	4,712	0	0	0



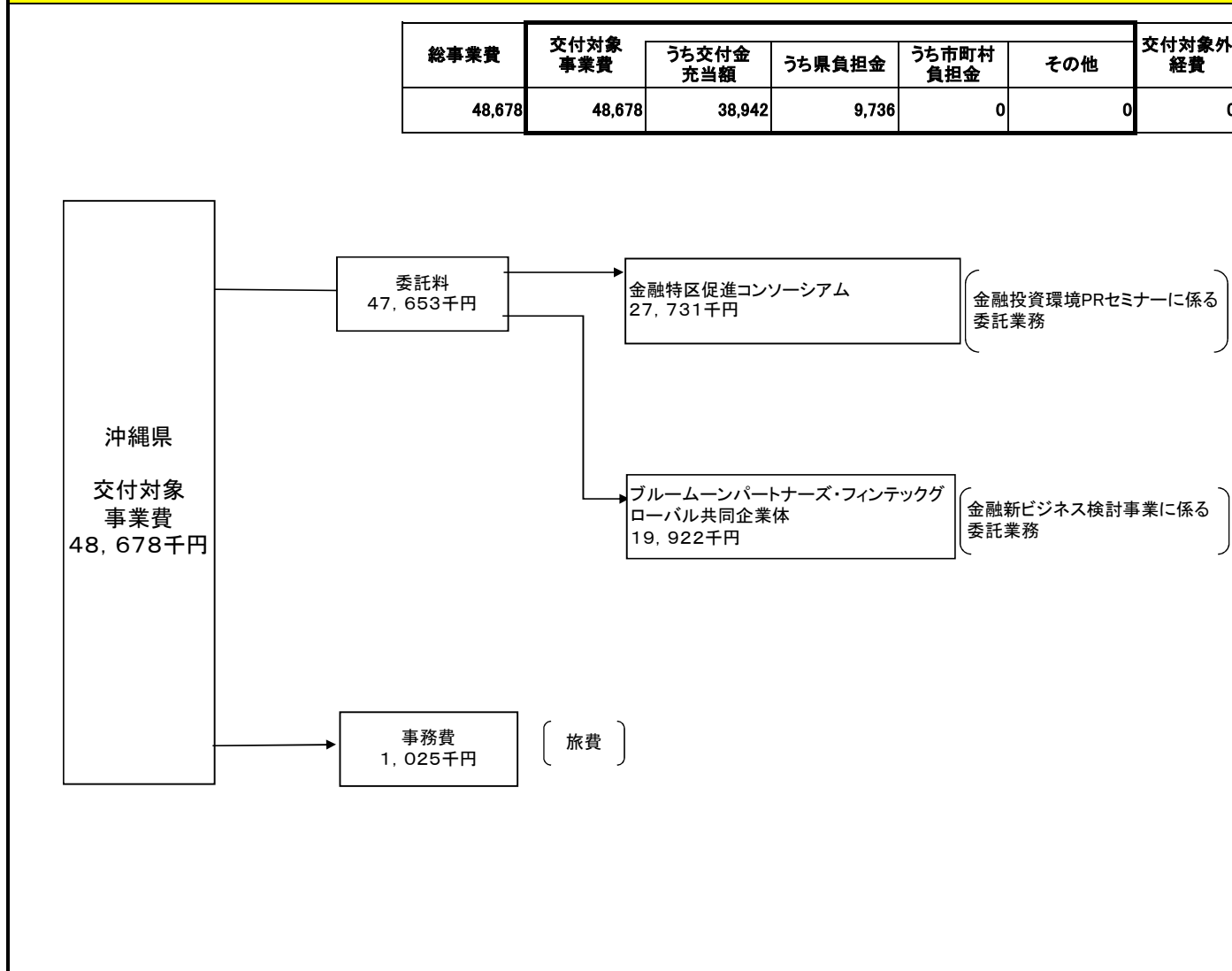
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目、使途について、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	金融関連産業集積推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	金融関連産業の集積促進		
事業内容	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,373	—	45,684	0	49,700
		(b) 予算現額	45,373	—	45,684	0	49,700
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	45,373	—	45,684	0	49,700
	B. 執行済額		41,935	—	44,033	0	48,678
		うち交付金充当額	47,918	—	35,226	0	38,942
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.4%	—	96.4%	—	97.9%
予算の状況の説明	概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は97.9%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	投資環境セミナーの開催 国内1回、国外1回	目標	国内3カ所 国外3カ所	特区制度等のPRセミナーの開催	国内1カ所 国外1カ所 アンケート500社	国内1カ所 国外1カ所	
		実績	国内4カ所 国外2カ所	特区制度等のPRセミナーの開催	国内1カ所 国外1カ所 アンケート1,500社	国内1カ所 国外1カ所	
	経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同特区区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	目標	—	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	
		実績	—	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 金融投資環境PRセミナーを国内(東京・参加者42名)、海外(台北・参加者58名)で開催し、立地意向のある企業へのアテンドを3回実施した。 金融ビジネスの創出プロジェクトとして、金融事業者等とともに、本県のインバウンド環境や充実した情報通信ネットワーク環境などを生かした情報技術を活用する金融ビジネスについて調査・検討を行った。 地元自治体(名護市)などと連携を図り、より効果的な事業実施に努めた。これらのことから活動目標を達成できた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	①経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 10社	目標	—	特区制度等のPRセミナーの開催	①10社 ②3社	①10社 ②3社	—
		実績	—	特区制度等のPRセミナーの開催	①17社 ②3社	①17社 ②3社	—
	③金融産業の中核機能を備えた新たな金融ビジネスの検討、報告書の作成	目標	—	構想の推進	構想の推進	③構想の推進	—
		実績	—	構想の推進	構想の推進	③構想の推進	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄における上場支援機能や立地企業の事業展開の事例を通して、沖縄との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナーの開催を国内1箇所、国外1箇所のみとし、重点的なPRを行った。立地意向のある企業の発掘17社、金融関連企業のアテンド数3社となっており、目標を達成している。 本県の取組や経済環境を評価した国内外の資金決済サービス事業者3社が、県内での事業展開を具体化させつつあるほか、うち1社が県内流通事業者と協業に向けた協議を行っていることから、目標を達成している。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【PR】 ・平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高める必要がある。	【PR】 ・経済金融活性化特別地区への関心を高めるため、引き続き、立地企業に対して、当該特区に係る税制優遇措置の活用を促し、メリットを感じて貰うとともに、税制の活用事例を国内外へPRしていく必要がある。
	【構想】 ・経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構築に向けて、金融関連企業の集積に資する中核機能を設置する必要がある。	【構想】 ・金融ビジネスの活性化に向けて、県内金融事業者と沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者等と、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について、引き続き検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
【PR】 ・県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。		
【構想】 ・沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者等とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について引き続き検討を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目、使途について、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	